

平成27年度 第3回函館市福祉政策推進会議 会議録

■日 時

平成28年2月5日（金） 午後6時25分～7時58分

■場 所

函館市役所 8階大会議室

■協議事項

- 1 福祉コミュニティエリア整備事業について

■会議資料

- 1 【函館市】福祉コミュニティエリア整備事業 開発事業者プロポーザルの募集開始について（概要）
- 2 福祉コミュニティエリア整備事業の概要
- 3 用途地域・地区計画の概要
- 4 地域福祉課の主要業務（参考資料）

■出席委員（6名 ※欠席委員なし）

池田委員，大橋委員，齋藤委員，相馬委員，野村委員，山田委員

■事務局職員

・保健福祉部 地域福祉課 桐澤課長，金指主査，石岡主任

■傍 聴

なし

■報 道

- 1 社（函館新聞社）

■会議要旨

- 1 開会
- 2 協議事項
- 3 その他

事務局（金指主査）

ただいまから、平成27年度第3回函館市福祉政策推進会議を開催する。
はじめに、桐澤地域福祉課長からご挨拶を申し上げます。

－ 桐澤地域福祉課長 挨拶 －

池田座長

それでは、協議事項「福祉コミュニティエリア整備事業について」事務局から資料の説明をお願いします。

事務局（桐澤課長）

福祉コミュニティエリア構想は、足掛け3年ほどが進み、やっと事業者の公募まで目途がつき、先般4グループの事業者の応募があったところである。

公募期間中であるため、今の段階でそれほど詳しい説明はできないが、3月の選定後、選定された事業者に対して、この場でいただいた意見や要望を伝えたいと考えている。

本日は、こういう条件で募集を進めるということを委員の皆様にお知らせし、そのなかで何か意見や要望があれば事業者にお伝えするが、次回も福祉コミュニティエリアを議題にさせていただきたいと考えている。

次回の議題の内容としては、2月29日に応募が締め切られ、3月に事業者を選定し、その後提案内容が決まるが、その提案は100点満点ではないと思っていることから、選定後は、市の関係部局だけでなく市民の方々など様々な方面から要望・意見をいただいて調整しながら、選定事業者には7月から8月頃までに事業計画を作成してもらおうと考えているので、そのタイミングで委員の皆様提案内容を見ていただき意見・要望を受ける機会を設けたい。

次回の会議の開催日程については、事業計画に委員の意見・要望が反映される日程としたいため7月頃までに開催したいと考えている。

それを受けて、事業協定を結んでいきながら、9月に土地売却を進めて10月以降に整備を進めていきたいと考えている。

10月以降であっても、状況を見ながら意見できる機会はあると思うが、事業化する前のチャンスだと思い、このような機会を設けさせていただいた。

それでは、資料の説明に入りたい。

－ 資料の説明 －

池田座長

課長から資料説明に関して、各委員からの質問があればお願いしたい。

当初の説明では、7haで使える部分が6haでなかっただろうか。林の部分を入れて7haとの認識でいたが。

事務局（桐澤課長）

最初は7haだったが、後から高専用地などの用地を含めていったため8haとなっている。

資料を見ていただきたいが、不整形な部分もかなりあるが、今回売却しなければずっと売れずに残ってしまう。

最低売却価格について説明したとおり、平米あたりだと約8,810円になる。

その理由としては、一括して購入しなければならないという制約や福祉に使ってくださいなどの制約が多いことから、誰でも購入できない土地ということで不動産鑑定された。

野村委員

全体像、断片的にはニュースで入ってきていたが、この会議で経過と全体像を聞いて、すごく意欲的な計画で、順調に進んでいけば全国的にもモデル的な事業になるのではないかと感じた。

質問というか意見というか3点ほど感じていることを述べたい。

まず1点目、大橋先生からのコメントの方が良いかもしれないが、2月3日の道新で函館大学大橋先生の指導で首都圏のシニア層500人にアンケート調査をしたという大変興味深い記事が載っていた。後ほど大橋先生からのコメントをいただきたい。

移住の対象になるかとの問いに、過半数が候補地になるとの回答で、具体的に言うと、「大いになる」が32人で6.2%、「多少はなる」が215人で41.5%の合わせて過半数、「あまりならない」が204人で39.4%、「まったくならないが」67人で12.9%、この辺のデータが今後事業を進めるうえで首都圏を含めた地域外のシニア層に何をアピールしていくかという手がかりになりのだろうと思う。

移住を考えるうえでの不安な点も幾つかでてきているが、特にこういうアンケートでは、「大いになる」「まったくならない」のはっきりした意思表示のところは内容としては大変重要になると思う。どこに着目して「大いになる」または「まったくならない」となったのかについて分析することで、この計画の対外的なアピール度というか価値みたいなのがわかってくるのではないかと。

もし、自由記述があるのなら、その分析が大きな手掛かりになるのではと新聞を読んで感じていたので、差し支えなければ、その辺を大橋先生からコメントいただきたい。

2点目、域内の利便性についてだが、移住を考える不安な点でも交通や買い物の利便性が第3位に挙がっている。

おそらく福祉コミュニティエリア域内ではある程度完結した生活基盤ができるのだろうが、域外の函館全域あるいは道南圏などとの福祉コミュニティエリア外との交流、アクセスを含めてだが繋がりがひとつの魅力になってくるのかと思う。

シニア層といっても介護されて域内からでない方もいれば、元気でここを拠点にいろいろ歩きたいという方も当然対象となっていると思う。

福祉コミュニティエリア内外との繋がりをどう作っていくのか、資料の採点表を見るとソフトの部分が大きいですが、こういう視点を事業者がどの程度意識しているのかという辺りも大事なポイントになってくるのではないかと。

確かにハードだけでいえば、1月4日の新幹線特集の記事のなかで、かなり詳しく触れられていて、日吉 IC ができるということで、新函館北斗駅まで30分、空港まで10分、できればということだろうが、アクセスの優位性のことがでていた。

それも大事だと思うが、車が前提だと自分が運転することになるので、一定年齢になると運転できない居住者も相当増えてくるだろう。

そうすると、自家用車以外で他のエリアとの行き来について考えることが、長期の視点で福祉コミュニティエリアの魅力を考えるひとつの大きな要素になってくると思うので、福祉コミュニティエリアのひとつの売り材料とする必要があるのではないかと考えている。

3点目、人口で500人、雇用で300人とのことだが、雇用は、福祉人材が相当数求められる訳で、介護福祉の人材確保をどうしていくのかということが、この福祉コミュニティエリアの実現に向けた大きな課題になるのだろうと思う。

その辺について、事業者がどのような提案を持っているのかということも事業者選定においてはひとつ大きなポイントになるのではないかと感じていた。

池田座長

それでは、最初の部分について、大橋先生にお願いしたい。

大橋委員

「大いになる」と「まったくならない」というところについてだが、まず、まったくならないの回答では、冬の寒さを挙げている方が多い。もともと高齢期の移住に関心のある方へのアンケートなので、どこかに移住を考えている人達を対象にしている。そのうえでまったくならないというのは、暖かいところに移住したいと考えている方々である。

大いになると回答した方々も移住先の選択肢はたくさんある。函館でなくても札幌でも青森でも自然でいえば長野でもいいだろうしという選択肢のなかで、函館がその中から選ばれるかどうかというところが、これからその方々にアピールしていくのであれば必要だと思う。

アピールに関して言うと、先ほどの日本版 CCRC を活用するのであれば、国が代わりにアピールしてくれることになるので、そこで活かせるのかと考えている。

交通・買い物の利便性は、現地を見られていない方々がイメージで判断しているので、もっと都会に住んでいる方だったら、函館だったら今より利便性が悪いかも知れないと想像して回答しているだけで今の現状を反映してのものではない。

日吉4丁目の福祉コミュニティエリア周辺は、買い物は少し不便との印象だが、そこはスーパーを造れる設計をしてもらっているので何とかなるのではないかと考えている。

交通は、バスの日吉営業所が近くにあり、バスの便数は多いので、車がなくてもそこそこ生活ができるのではないかと私は思っているが、答えている人はそこまで分からないで回答していると思う。

野村委員が言っていたように、福祉だけでなく、交通の問題とか他の施策とのつながりが大事なところなのだろうと思っている。

池田座長

交通の便の話について、課長の方から説明をお願いしたい。

事務局（桐澤課長）

日吉 IC が福祉コミュニティエリアから東約 300 m の方向にできるので、そうすると空港まで 5 分、石川まで 10 分、新函館北斗駅も 20 分圏内に収まるのでアクセスは非常に良くなる。

日吉 IC は、平成 32 年度に開通予定と言われている。その取り付け道路として、資料にある黄色部分にある道路の放射 4 号線の整備を今進めようとしているところである。

放射 4 号線を簡単に説明すると、NHK の前広い道路がそうであるが、競輪場から工業高校の脇を通り産業道路の前にぶつかる道路になる。最終的には、その産業道路の交差点の上から山に向けて、白百合高校の横側を通り、資料の黄色い部分に繋がることになる。

産業道路にいつ接続されるかは、北海道の工事であり、今のところ目途は示されていないが、少なくとも日吉 IC から日吉中央通と山手日吉通が交差するところまでは、国と北海道で工事が進められることになっている。

しかしながら、その先の黄色い部分の道路について、整備時期が分からないままでは、用途地域の検討もできないので、福祉コミュニティエリアの整備が進まないということで、市が単独で道路を整備するとの判断になった。第 1 種住居専用地域へと用途地域を変更することでスーパーなども建築可能となった。

2 番目のソフト事業の展開については、当然の話であり、大切なのは、ソフトを展開していくための仕組みづくり、体制あるいは人材・プロデューサーが整わないと、ソフト事業は継続していかないので、そうならない仕組みを整えていくことが大切だと繰り返し言ってきているつもりである。

事業者が選定されると直ぐに建物の整備に入ると思うが、同時にソフトを展開していく体制づくりに市として介入・支援をしていかなければならないと考えている。

3 番目の人口 500 人、雇用が 300 人、300 人については報道がオーバーで、200 人～300 人と言ったことを 300 人とした。

確かに雇用を 300 人確保するのは大変だと思うが、なぜそこに雇用が生まれるかというと、まず施設を造ることが前提にある。

なぜ施設を造らなければならないのかだが、第6期介護保険事業計画を策定する際には、介護度4・5で在宅あるいは医療機関にいる方、あるいは介護保険の認知症高齢者の日常生活自立度で2・3以上の方について、より緊急性が高い施設入所待機者として調査し、市全体での施設数を見込んでいる。

その数が確か332人だったと思うが、それだけの待機者が市内にいるということで、この3年間で施設は346床を整備すると計画し、そのうち福祉コミュニティエリアには、6か所223床を優先整備するとしたところである。

その施設の床数から考えると、職員は床数の8割の200人ぐらいが必要で、他には診療所、スーパー、薬局などの諸々の施設整備が進んでいくと、その人材が加わることから、約300人を見込まれるのではないかと考えている。

確かに介護人材が不足しているとの声はあるが、一方で待機者をどうするということもあるので、人材を確保する自信のある事業者であれば手を挙げてくださいと言っていて、福祉コミュニティエリアの223床の施設を造ることが条件ということを読んで、その人材確保ができると自信を持っている事業者が手を挙げてきたということなので、心配はひとつクリアしたと思っている。

池田座長

特別養護老人ホームを何床造るかということのを違う委員会で協議していて、それを計画に移そうというところだが、福祉人材は確かにネックだと思う。

例えば、福祉の専門学校でもどれだけの生徒が入学しているか、大妻高校の福祉でもどれだけの生徒が入学しているかと考えても人材養成というのは本当に難しい問題だと思う。

社会福祉協議会の人材バンクにどれだけ登録されているかがわからないが、調べておく必要があると思うし、資格を持っていて家庭にいる人などの潜在的な人材についても意識に入れておいた方がよいのではないか。

野村委員、いまの答えで良いだろうか。

野村委員

手を挙げる事業者は、前提としてその辺の見通しを持っていると理解しているが、今後の状況のなかで、事業者の企業努力だけで解決していくものなのかなという不安感はあるので、福祉コミュニティエリアに限った話ではないのかもしれないが、やはり行政として、地域全体の課題としての認識は持っている必要があるのではないか。

事務局（桐澤課長）

その辺は、オールジャパンですから、国を挙げて解決なり取り組む姿勢も見えているので市としても国と一緒にやって取り組まなければならないと思っている。

池田座長

国も人材育成に腰を上げようとしている。検討委員会もできている。

それより、うまく花園の商店街と結びつかないだろうか。先ほど野村委員の発言にもあったようにバスで行けるとか歩いて行けるとか、結びつけて大きなエリアで考えられないだろうか。

少し働きかければ、火がつくのではないか。

事務局（桐澤課長）

意外と距離がある。2 kmぐらいいはあるので、函館バスの営業所が近くにあり、1日約300本のバスが出ているので、それを活用することもいいのかなと思う。

池田座長

あの辺の商店街に働きかけてみるのも面白くなるのではないか。

野村委員

函館が魅力度ナンバーワンという評価されたということで、他地域から人を呼び込む場合、もちろん福祉コミュニティエリアの住みやすさや魅力は基本だが、函館全体の行き来も含めて、函館に住むという魅力を訴えていく必要もあるかなと思う。

そうすると、福祉コミュニティエリアに住めば函館の観光を含めて市内全体のアクセスも良いというアピールも必要なのではないかと思った。

そういうことで、先ほどアクセスの話をさせていただいた。

池田座長

石川町も近い。

事務局（桐澤課長）

ちょうど石川稜北の住宅整備と重なる懸念はある。

池田座長

資材が上がるかもしれない。

事務局（桐澤課長）

石川稜北と福祉コミュニティエリアのどちらを選択するのだが、石川町の利便性が良くなっているので、そういったことを踏まえた価格設定にしないとなかなか厳しいのではないかとの印象を持っている。

齋藤委員

石川と福祉コミュニティエリアの比較の話になったが、デベロッパーや医療法人が開発して、最終的にはハウスメーカーが売ると思うが、福祉コミュニティエリアと言う以上、そこに住む人が石川と福祉コミュニティエリアを比較した場合、福祉コミュニティエリアにただ住むだけでなく、市は、福祉コミュニティエリアとしてのコンセプトにマッチした人に住んでほしいと思っていると思うが、その辺り、どのように

してエンドユーザーに繋げていくのかなと思っていた。

事務局（桐澤課長）

なかなか法律や制度で網がけするのは難しい。

齋藤委員

高齢の方でも、他の地域でもあるが、リタイヤで住んでくる人のなかには、あまり地域との繋がりを持ちたくないという人もいる。

そういう方たちでも来てほしいが、一方でコンセプトに合わないというか、悩ましいが。

事務局（桐澤課長）

いろいろな方がいるというのは全市そうだが、福祉コミュニティエリアはそういう地域だと知ったうえで入ってきてくれる方が大方だろうと期待しているし、民間事業者にも町会組織に変わる地域づくりをしてもらわないと、そういう方々と一緒になっていくのは難しいのではないかと、そこをしっかりとってくださいというところを期待するとしか言えないと

思っている。

こういうものに行政が正面から対応するのではなく、民間の知恵で、力で、自ら行ってもらいたい。

民間といったが、地域住民に対しても大いに期待しているところである。

池田座長

確かに、高齢者ばかりが入ると寂れた街になってしまう。

花園にある高層住宅の下は、高齢者ばかりが住んでいるからいつも様子を見に行っている。そういったことから様々な人が住んでいた方がいいのかも知れない。

事務局（桐澤課長）

今日はこのようなところで意見交換をさせていただいて、全体を把握してもらい、次回は、実際に選ばれた提案を示して、場合によっては事業者にも出席いただいて、直接説明してもらい、もう少し具体的なものにしたいと考えているところである。

池田座長

それでは、その他に事務局から何かありますか。

事務局（桐澤課長）

お手元に地域福祉課の主要業務をお配りしたが、福祉コミュニティエリア以外の業務についても、簡単に説明させていただきたい。

①の成年後見センターについては、先般の会議で説明したとおり、本年4月に開設する。函館市社会福祉協議会に委託し、総合福祉センター（あいよる）でセンター業務が進められることになる。

②は地域福祉懇談会であるが、地域福祉計画に基づいて、平成26年度から28年度の3か年で市内全域を18地域に分割して実施しており、当課職員だけでなく介護保険課職員や新たな介護の総合事業に対応する生活支援コーディネーターも同行し、地域の実情把握や意見交換を行っている。

③は高齢者サロンということで表記しているが、10月にボーニアネックスのキッズスタジアムの跡地となる場所に、高齢者の交流憩いの場、ボランティア団体の事務所や福祉ショップなどを造ろうと考えている。

名称は2月10日に予算発表があるのでその際に公開されることになる。

④は社会福祉協議会の業務になる。

市では社会福祉協議会に子ども、高齢、障がいなど様々な業務で委託や補助を行っていて、その統一窓口が当課になる。

事業の見直しなどにおいても、各課個別で考えるのではなく、当課が事業全体を比較分析したなかで行っている。

⑤は民生委員になるが、函館市は710人の定員があり、18方面に別れて活動している。3年任期で今年12月に一斉改選がある。

民生委員も大変で、町会の役員や在宅福祉委員を兼務しながら活動している方もいる。高齢化が進んでいて、75歳定年があったが、この壁を取り払って原則75歳とすることの検討を進めている。

⑥の亀田地区統合施設については、教育委員会所管の亀田福祉センター跡地となる場所に、亀田福祉センター、亀田公民館、亀田青少年会館、美原児童館と当課所管の美原老人福祉センターの5施設を統合して平成32年に複合施設を建設し、既存の施設の維持管理コストを圧縮軽減する。そうしないと、今ある施設を持続できないという主旨で統合を計画している。

老人福祉センターは、市内に谷地頭、湯川、美原、総合福祉センターにあるが、そのうち谷地頭、湯川、美原には風呂があって60歳以上の方が無料で入浴できる。

そうすると、どうしても無料なので街なかの公衆浴場に行かなくなってしまって公衆浴場が減っていくという側面がある。適正な受益者負担を進めていることもあるので、やはり風呂は公衆浴場を使っていたきたいと考えている。

介護保険の財源が大変になってきているときに、この部分で市のお金を使っていくのはどうかということもあり、新施設には風呂を造らないという方針を市で示している。この件に関しては、基本計画で2月10日までパブリックコメント中であり、その後成案化される。

⑦は交通料金助成だが、70歳以上の方が磁気カードを購入する際にその半額を助成する500円の助成券を12枚、年間6,000円を毎年度1回配付している。

平成24年度に制度化したが、それより前は上限がなく、このまま継続すると高齢者がどんどん増えるなかで市の台所がパンクするというので、やはり上限額を設け

ないと制度を継続できないことから、制限を付けることで、かつては2億7千万あった予算が今は1億2～3千万で推移している状況である。

まだ70歳以上の高齢者は増えていく。来年からいわゆる団塊の世代が70歳に突入し、毎年5,000人以上が70歳になっていくことになるということで、この制度で耐え忍んでいる。

平成29年3月に市電・函館バスの運賃支払いにICカードが導入される。今年の3月にはシステム事業者が決定となり、システム開発が進められていくことになる。その時期には間に合わないが、数年先には高齢者の助成部分もIC対応に対応した制度に変えていかなければならないので対応を検討しているところである。

最後に福祉コミュニティエリアだが、先ほどもご説明したとおり、2月29日までが公募期間で4グループが意向を示しているところである。

このように様々な事業がある。福祉というと、高齢者、障がい者、生活保護などがオーソドックスな事業としてあるが、少し異なるとなると地域福祉課の職務になっている。何かの折にはこのような業務もあるということで認識いただければと思う。

池田座長

今度、新聞にこのような事業がでてきたら気を付けて見ていきたいと思う。

課長からの説明があったが、次回の議題については福祉コミュニティエリアを継続ということでよろしいだろうか。

事務局（桐澤課長）

福祉コミュニティエリアをやりながら、先ほどの業務などで何かご意見等があればお聞きしたいと考えている。

池田座長

そのような方向でやりたいと思う。

ほかに意見がなければ終了したいと思うがよろしいか。

それでは本日の会議を終了する。ありがとうございました。